令和　年　月　日

国立研究開発法人科学技術振興機構 殿

　 ××××株式会社

　　　　開発管理責任者

××　××

再委託届

「(課題番号○○○○) 課題名」の開発実施に当たり、業務の一部を再委託したいので、下記の通り届け出いたします。

※赤字は削除の上、提出ください。

記

１．概要

①再委託先：機関名

（住所）：

②再委託の件名：「・・・・・・・・・・・・・・・・」

③再委託期間：令和○年○月～令和○年３月　年度毎の提出が必要です。

④再委託費：○○○千円　計上できる費用の制限にご注意ください。

⑤再委託の内容：

　 本来企業で実施すべき、本質的な開発内容を再委託することはできません。

⑥再委託の理由：

記載例）本開発は、○○○をするものであるが、目的を達成するためには、○○○をする必要がある。そのためには、○○○が必要となるが、新技術の代表研究者である○○○大学大学院○○○研究科○○○教授の研究グループでは、○○○が整備されている。また、同グループでは○○○からこれまでに○○○など本開発に関連する研究を行ってきている経験と実績があり、○○○については、世界で唯一成功している。これらのことから、同グループに、業務のうち、○○○について再委託することにより、効率的かつ効果的に本開発を行おうとするものである。

⑦特記事項：

　 必要に応じて記載ください。

２．再委託費の内訳：

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 数量 | 単価 | 金額 | 備　考 |
| ・・・・・・・・  ・・・・・・・・ |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

３．利益相反に係る申告

再委託先機関、及び再委託参画者（以下、「再委託参画者等」という。）との関係において、下記利害関係者の定義のa～iのいずれかに該当するかを確認いただき、申告事項の有無を回答ください（いずれかにチェックを入れてください）。

判断が難しい場合や、定義の関係とは異なるものの第三者から疑義を招く恐れがあると思われる再委託参加者がいる場合は、「申告事項がある。」にチェックを入れてください。

　□申告事項はない。

　□申告事項がある。→別紙に具体的な内容を記載ください。

|  |
| --- |
| 【開発委託者と再委託参画者等の利害関係者の定義】   1. 開発委託者（法人の場合は、その役員と開発管理責任者、開発主担当者）の研究成果を基に設立した機関 2. 開発委託者（法人の場合は、その役員と開発管理責任者、開発主担当者）が役員（CTOを含み、技術顧問を含まない。）に就任している機関 3. 開発委託者（法人の場合は、その役員と開発管理責任者、開発主担当者）が株式を保有している機関 4. 開発委託者（法人の場合は、その役員と開発管理責任者、開発主担当者）が実施料収入を得ている機関 5. 開発委託者（法人の場合は、その役員と開発管理責任者、開発主担当者）と親族関係にある者を参画者に含む場合 6. 開発委託者（法人の場合は、その役員と開発管理責任者、開発主担当者）と大学、国研等の研究機関において同一の学科、専攻等又は同一の企業に所属している者を参画者に含む場合 7. 開発委託者（法人の場合は、その役員と開発管理責任者、開発主担当者）と緊密な共同研究を行う者を参画者に含む場合 8. 開発委託者（法人の場合は、その役員と開発管理責任者、開発主担当者）と密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある者を参画者に含む場合 9. 開発委託者（法人の場合は、その役員と開発管理責任者、開発主担当者）の提案する課題と学術的な競争関係にある者又は市場において競争関係にある企業に所属している者を参画者に含む場合 10. その他JSTが利害関係者と判断した場合 |

以上

(注)

・複数の機関へ再委託を計画している場合、本様式は再委託先毎に、それぞれ作成する必要があります。

・再委託するにあたっては、必ず事前にJST担当者へご相談ください。

・再委託契約を締結したら、委託契約書(写し、毎年)、委託開発計画書(写し、毎年)、受託管理責任者選任届(写し)、研究開発費の使用にあたっての確認書(写し)を提出してください。

・３．利益相反に係る申告の欄で、「申告事項がある」を選択した方は別紙に内容を記載してください。

別紙

利益相反に係る申告

下表に内容を記載してください

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 利害関係を有する再委託参画者 | | | 該当する  関係性  （a～i） |
| 氏名 | 所属機関 | 役職 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

定義a～iに該当するか否か判断が難しい再委託参画者等がいる場合や、定義a～iの関係とは異なるものの第三者から疑義を招く恐れがあると懸念される再委託参画者等がいる場合には、下表に関係性の概要を記載ください。

|  |
| --- |
| 利害関係が懸念される再委託参画者 |
| 氏名：  所属機関：  役職：  関係性の概要： |

利害関係者、及び懸念者がいても、当該先への再委託が必要な理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

開発実施企業から第三者への再委託において、原則として利害関係者への再委託は認めておりません。但し、事前にJSTへ申告することにより諸事情を考慮の上、承諾する場合があります。

なお、申告に漏れがあることが後日判明した場合、この届出に基づく再委託は、その許可が取り消され、開発費や開発経費からの支出が出来なくなる場合があります。

以上